



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

民主党は本当にダメだったのだろうか。50年以上つづいた自民党政権の大きな負の遺産が、わずか3年で少しずつ私たちがめざす方向に変わってきた。この動きを止めることは、強硬者による「新自由主義的政策」に戻ることになる。

朝風

「永久にこれを放棄する」。日本国民は憲法9条で、国際紛争解決の手段として戦争と武力行使を「永久」に放棄したはずだ。誰よりこれを守るのが国会議員だ。いつか来た道を急ぐ自民と維新の動きを止めるには選挙しかない。

政治の逆戻りは許さない

野田首相は11月16日、衆議院を解散し、第46回衆議院選挙が、12月4日公示、16日投開票となる。今回の総選挙は、民主党を中心とする政権を維持・継続するの可否かを争う一大政治決戦になる。「構造改革」路線のもと、深刻な格差社会をもたらし「新自由主義」な政治に逆戻りを許すことほげできない。自治労道本部は、第53回定期大会とその後の機関会議で、候補予定者12人の推せん・支持を決定した。「安心・安全」「原発ゼロ社会」の実現に向けて、組織内の仲野ひろ子と、逢坂誠二を含む推せん・支持候補予定者全員に勝利をめぐり、組織の総力をあげよう。

声 明

「安心・安全」「原発ゼロ社会」の実現にむけて、第46回衆議院選挙闘争をたたかい抜こう！

衆議院は11月16日解散し、12月4日公示、16日投開票で総選挙が実施されることになりました。民主党・野田政権は、党・内閣ともに支持率が政権交代以降最低水準に落ちこむ中で、厳しい選挙戦が想定されます。

自治労道本部は、3年ぶりとなる総選挙にむかうにあたって、あらためて全単組・組合員みなさんに、組織の総力をあげた取り組みを呼びかけるものです。

歴史的な政権交代で出発した民主党政権は、巨額の借金や政官財の癒着体質など戦後60年間の自民党政権の負の遺産に加え、リーマンショックによる経済停滞と巨額の税収不足、未曾有の被害をもたらした東日本大震災と福島第一原発事故の発生などもあり、極めて困難な課題に立ちむかってきました。特に2010年の参議院選挙後は衆参の「ねじれ国会」の影響もあり、政策の修正や先送りなどの政治の停滞とその中の民主党内の混乱も増大しました。国民の大きかった期待は、そのままかつてない失望と政治不信に転換してしまっています。

しかし、政権交代で着手され進んだ改革は決して小さくありません。「コンクリートから人へ」の具体化である子ども手当と高校授業料の実質無償化は、家計への負担軽減や中退者の減少や復学者の大幅増につながりました。地方交付税や診療報酬の増額により、疲弊していた地域や自治体財政、医療なども立ち直りにむかっています。求職者支援制度の創設や非正規労働者への雇用保険の適用拡大、日雇い派遣の原則禁止など働く者の立場でも多くの成果があります。そして、自民政権では決してありえなかった政治と政策の象徴は、エネルギー政策の脱原発への転換であり、財界の猛烈な抵抗やアメリカの横やりに見られるように、政権の座を降りても旧来の政策と権益を守ろうとする自民や財界などと民主党政権との激しい攻防は継続中なのです。

自民は民主党政権の改革にことごとく抵抗し、原発の維持、社会保障や子育ては自己責任・家庭責任、再び労働規制の緩和と公共事業のパラマキ、富裕層への増税反対、さらには集団的自衛権の行使容認を公然と主張し憲法9条改正を狙っています。他方、日本維新の会などは、国民の不満を利用して既成の政治・制度の攻撃と破壊を煽っているだけで、極めて危険で無責任です。

こうした政治構造をふまえれば、今回の選挙は、「政治の現状に幻滅するあまりに、結果として自民や維新の会のような勢力に政権奪取を許すのか」、それとも「一気に進まない困難があるがあきらめず踏みとどまって、誰もが安心して暮らせる社会への道を立て直していくか」という選択と言えます。私たちがとるべき道は明白です。

格差と貧困、弱肉強食の社会、新自由主義的な政治への逆戻りを許さず、安心・安全の社会、原発ゼロ社会の実現にむけて、衆議院選挙をたたかきましょう。組織内の「おおさか誠二」「仲野ひろ子」をはじめとした推薦候補予定者全員の当選をめざして、道本部・地本・単組・総支部、組合員一丸となった取り組みを進めていきましょう。

2012年11月16日

自治労北海道本部 執行委員長 山上 潔

第46回衆議院選挙・道本部(推せん)候補予定者

選挙区	候補予定者	期数	年齢	区域
1区	よこみち孝弘	前	10期 71	中央・南・西区
2区	三井わきお	前	4期 70	北・東区
3区	荒井さとし	前	5期 66	白石・豊平・清田区
4区	はちろ吉雄	前	7期 64	手稲区・後志管内
5区	なかまえ茂之	新	- 40	厚別区・石狩管内
6区	ささき隆博	前	2期 63	上川管内
7区	仲野ひろ子 (自治労組織内)	前	3期 53	釧路・根室管内
8区	おおさか誠二 (自治労組織内)	前	2期 53	渡島・松山管内
9区	山岡たつまる	前	1期 33	胆振・日高管内
10区	小平 忠正	前	7期 70	空知・留萌管内
11区	石川ともひろ (支持)	前	2期 40	十勝管内
12区	山崎 まや	前	1期 65	宗谷・オホーツク管内

組織内候補予定者



7区 仲野ひろ子



8区 おおさか誠二

JICHIRO スケジュール

12月
4日 第46回衆議院議員選挙公示
8日 北海道福祉ユニオン第13回定期大会(札幌市)
武力で平和はつくりたい!! 12.8北海道集会(札幌市)
16日 第46回衆議院議員選挙投票

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

2012 秋期闘争

多くの単組で前進回答 当初予算編成期・春闘期に交渉強化

2012賃金確定闘争 至った単組は数単組となは、人事院勧告を見送るは、交渉が継続されている。一時金の改定がなかったことから、道本部統一行動日(11月21日)時点で約3割の単組で交渉が継続されている。昇給・昇格制度の見直しは、国と同じに2012年1月1日の実施を見送る方向となり、道退送る方向の単組は、継続協議も含めて、84単組に上っている。しかし、人事院勧告とおりの提案を受け、交渉の結果、妥結に

至った単組は数単組となっており、ほかは現在も交渉が継続されている。現時点ですべてに妥結もしくは妥結方向の単組数は少ないが、来年度にむけて交渉が継続される。退職手当の見直しについては、独自条例を有する単組はほぼ全部が2012年1月1日の実施は見送る方向となり、道退職手当組合も事実上、2012年1月1日の制度改正は困難な情勢にある。人勧の未決着単組とともに、退職手当の見直しについては、改めて山場を設置して、交渉を強化する必要がある。

雇用と年金の接続にかる再任用制度の条例化・運用については、単組が2013年度までに条例化を勝ち取ったもの、実際の運用開始にむけては、15単組が前進回答を引き出した。国や他市町村の動向を踏まえながら、総じて厳しい回答に止まっている。そのほか、自宅所有者の住居手当の廃止提案が

多くの単組で出されているが、継続協議に持ち込むか、金額は下げても制度を維持した単組が多くを占めている。廃止にさせない取り組みが強められている。

また、臨時非常勤職員の処遇改善にむけた前進回答が4単組、独自削減の削減幅の圧縮、自宅住居手当廃止後の復元に向けた交渉がはじまった単組など、それぞれの条件の中で健闘が見られる状況である。

これらのことから、引き続き、当初予算編成期や春闘期にむけて課題を継続させ、たたかいを強化していく必要がある。

チャレンジ! チルドレン・ファースト[®]

市町村のやる気と アイディア下さい



子ども・子育て関連3法説明会では、これまで届出の対象となっていたなかった事業所内保育事業や居宅訪問型保育事業についても、市町村の認可によって財政支援の対象となることにも触れています(事業所内保育については、従業者の子ども以外に一定程度地域の子どもを受け入れることが要件)。

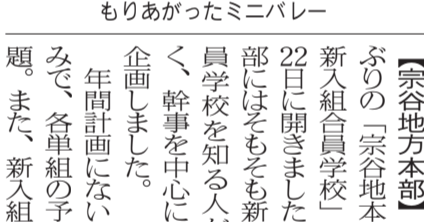
市町村は、届出義務がなかったこれらの事業について把握するともに、事業所側も新制度についての情報不足が懸念

されることから、都道府県と連携し、情報収集と新制度の周知徹底に努めるよう求められています。

来年度以降、こういった作業が具体的に進んでいく中で、これまで市町村との関わりが少なかったこれらの事業が、実は地域の社会資源の一つとして有効に機能するよう事業として見直されるといった事例が増えてくれれば良いと思います。これも、やはり市町村のやる気とアイディアしたいと言えるのかも知れません。



分散会で組合について学習した



もりあがったミニバレー

「新組」交流の大切さ実感



職場だより

【宗谷地方本部】10数年ぶりの「宗谷地本青年部新入組員学校」を9月22日に開きました。青年部にはそもそも新入組員学校を知る人がいなく、幹事を中心に一から企画しました。

年間計画にない取り組みで、各単組の予算の問題。また、新入組員学



交流を深めた

【宗谷地方本部】10数年ぶりの「宗谷地本青年部新入組員学校」を9月22日に開きました。青年部にはそもそも新入組員学校を知る人がいなく、幹事を中心に一から企画しました。

年間計画にない取り組みで、各単組の予算の問題。また、新入組員学

【宗谷地方本部】10数年ぶりの「宗谷地本青年部新入組員学校」を9月22日に開きました。青年部にはそもそも新入組員学校を知る人がいなく、幹事を中心に一から企画しました。

年間計画にない取り組みで、各単組の予算の問題。また、新入組員学

忙中余話

「脱官僚」をめぐった鳩山政権が破れ、官僚の下で政治が行われる構造が今も続いていること。東アジア共同体「路線」であれば「尖閣」問題は平穏で中国人観光客の減少や日本製品不買など日本の財界が困る事態にもならなかったでしょう。

「地域主権」も停滞し、劇薬のような「公務員パッシング」を伴う「維新の会」なども台頭しています。衆議院が解散し、今の構造を変えるために棄権せずに投票に行くことが自分の生活状況を変えていく簡単な方法でしょう。(柳田基貴)



消防行政と労働条件について意見交換する道消防協・道本部(左) 道側(右) =11月20日、北海道庁

左から田中副会長と鎌田会長

消防行政と労働条件について意見交換する道消防協・道本部(左) 道側(右) =11月20日、北海道庁

「男女平等行政の拡充」 仕事と家庭の両立のため、「せわすき・せわやき(すきやき) 隊」の参加促進。ファミリーサポートセンターも含め、ボランティアではなく予算化、補助金の活用拡充。障害児受け入れ体制の充実。男女平等参画男女平等参画・女性に関する条例制定・計画策定への市町村支援。意識の啓発。女性の就労拡大、管理職比率向上の取り組み促進。〈現業職場と環境保全〉

「社会福祉行政の拡充」 介護職員の処遇改善の促進。児童虐待対応の児童相談所職員の体制強化。市町村の機能強化支援。障害者雇用の促進、自主雇用率の設定。子ども・子育て支援関連法成立に伴う行政窓口一本化。子ども園は、保育の観点よりも託児の観点でウエイトが高く、保育

「消防行政と労働条件」 消防本部の調査と休憩時間事例の総務省報告。消防本部間での勤務条件改善。PTSD対策の充実。北海道消防広域化推進計画は地域特性を考慮し、最低基準とした「消防力の整備指針」の認識。救急隊員の充足率の向上。防災航空室の人員増員。防災航空

【日高地方本部】11月10日、新ひだか町で政治学習会を開き、自治労組織内へえきたかき参議院議員が「民主党政権の成果と課題」と題して講演した。

えきたかき参議院議員は、「膨らむ国家予算と、行財政改革や地方分権の実現など課題はあるが、民主党政権

【日高地方本部】11月10日、新ひだか町で政治学習会を開き、自治労組織内へえきたかき参議院議員が「民主党政権の成果と課題」と題して講演した。

えきたかき参議院議員は、「膨らむ国家予算と、行財政改革や地方分権の実現など課題はあるが、民主党政権

2012 12/28(金)まで

ウィンターキャンペーン

ふたつのチャンスでプレゼント エクササイズアイテム

ストレッチポール	ジェリーチューブ
チャンス1	チャンス1
1万円以上の定期預金 財形貯蓄	総合口座保有 + 新規口座作成

くわしくは、所属の組合にお問い合わせください!

道政への「要求と提言」で意見交換

住民サービス担う「声」聞いて

道本部は、11月19、20日の両日、北海道庁で2013年度道政への「要求と提言」について道と意見交換を行った。「要求と提言」は10月4日に提出し、11月2日に回答があった。意見交換には職能三評、女性部、消防協、学校栄養士連絡会など、各職場と道本部から、のべ50人が出席した。

要求内容は、職場の課題や制度上の問題点などの項目からなり、自治労働、消防職場の要求、農

業課題などの解決にむけて訴えた。

意見交換の時間は十分とはいえなかったものの、「住民サービスの最前線」で働く組合員の声を伝え、道から一定の回答を得ることができた。この

結果は、今後、道本部の政策方針に反映していく。

※道本部ホームページ「単組・組合員専用」11月21日付記事で要求内容と道・教育長からの回答を見ることできる。

おーさかさんの 逢坂誠二の 国会だより^③

3年前の政権交代以降、人に投資をすることや地方を大事にする政策に力を入れてきた。

診療報酬2期連続の増額改定、小学校的の少人数学級化、地方交付税の増額などを通じ、ポロポロになった社会保障制度を立て直しや、将来の日本を担う子どもたちへの投資、さらに地方の元気を取り戻すことに着手した。自律的労使関係を基本とする

3年前の政権交代以降、人に投資をすることや地方を大事にする政策に力を入れてきた。

診療報酬2期連続の増額改定、小学校的の少人数学級化、地方交付税の増額などを通じ、ポロポロになった社会保障制度を立て直しや、将来の日本を担う子どもたちへの投資、さらに地方の元気を取り戻すことに着手した。自律的労使関係を基本とする